

社債等に関する業務規程第68条の2第1項に基づく証明書請求書兼受領書 記載要領

一般債振替制度用

1. 請求欄記入項目説明

項番	記入コード	摘要
1. 請求区分	B10	
2. 機構加入者口座	当該機構加入者コード	<ul style="list-style-type: none"> 機構加入者口座（区分口座を含む。）の7桁を指定します。 区分口座には、社債等に関する業務規程第18条第3項で規定する保有口又は信託口を指定します。質権口及び顧客口は、指定できません。
3. ISINコード	当該ISINコード	<ul style="list-style-type: none"> ISINコード12桁を指定します。
4. 発行者・代理人	(空欄)	
5. 請求期間	(空欄)	<ul style="list-style-type: none"> 弊社にて指定しますので、記入不要です。
6. 金額(千通貨単位)	証明書の対象とする金額	<ul style="list-style-type: none"> 金額を指定しない場合には記入不要です（機構加入者口座に記録されている短期社債の全額又は一般債の全額を証明書の対象とする場合には記入不要です。）
7. 会社コード	(空欄)	

2. 請求欄記入例

(例) 機構加入者口座 : ○○証券の00口座 (1100400)
 ISINコード : JP90B999003Z
 請求期間 : 2009年3月31日
 金額 : 指定なし

指定なしのため空欄

カラム	01	03	06	13	25	30	38	47	62																									
項目 データ	1. 請求区分		2. 機構加入者口座			3. ISINコード					4. 発行者・代理人			5. 請求期間			6. 金額(千通貨単位)			7. 会社コード														
1	H	I	B	1	0	1	1	0	0	4	0	0	J	P	9	0	B	9	9	9	0	0	3	Z										

3. その他の注意事項

- 請求の目的欄は必ず記載してください。（記載例：債権者集会において提示を行うため）
- 住所欄（依頼日欄の下）は、登記上の住所を記載してください。
- 交付方法については、該当するものをプルダウンメニューより選択してください。
- 郵送を希望する場合で、登記上の住所と社債等に関する業務規程第68条の2第1項に基づく証明書の郵送先が異なる場合は、郵送先欄を記載してください。